

平成26年6月5日

株主各位

第42回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・・・ 1

個別注記表・・・・・・・・・・ 7

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.cubesystem.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社キューブシステム

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	株式会社北海道キューブシステム CUBE SYSTEM VIETNAM CO., LTD. 上海求歩申亜信息系统有限公司

#### (2) 会計処理基準に関する事項

##### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～39年

器具備品 3年～20年

なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。

また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては取得時に一括費用処理しております。

###### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

###### ③ 長期前払費用

均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。

### 3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

#### ② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### ③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来に発生が見込まれる額を計上しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### 4) 収益及び費用の計上基準

#### 売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

### 5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る債務は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、3年による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### ② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が38,263千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が26,373千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.52円増加しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 資産から直接控除した受注損失引当金

仕掛品	319,489千円
-----	-----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	177,263千円
--------------------	-----------

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	7,639,920株
------	------------

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### 1) 配当金支払額等

平成25年 6 月26日開催の第41回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 165,005千円
- ・1株当たり配当額 22円
- ・基準日 平成25年 3 月31日
- ・効力発生日 平成25年 6 月27日

#### 2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成26年 6 月26日開催の第42回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	164,990千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	22円
・基準日	平成26年3月31日
・効力発生日	平成26年6月27日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### 1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### 2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有している業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金にかかる資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6ヶ月であります。

#### 3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受注業務規程に従い、営業債権について、顧客の状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、その金額は僅少であり、為替リスクも僅少であります。

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

毎月、月次資金繰り表を作成し取締役会に報告することで、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2) 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,408,785	2,408,785	—
(2) 売掛金	2,124,363	2,124,363	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,003,355	997,653	△5,702
その他有価証券	258,346	258,346	—
資産計	5,794,851	5,789,148	△5,702
(1) 買掛金	654,558	654,558	—
(2) 短期借入金	240,000	240,000	—
(3) 未払法人税等	297,444	297,444	—
負債計	1,192,003	1,192,003	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、及び (2) 短期借入金、並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,317千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	587円	73銭
(2) 1株当たり当期純利益	51円	54銭

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法
- ② 関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

##### 2) たな卸資産

仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～39年
器具備品	3年～20年

なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。

また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては取得時に一括費用処理しております。

##### 2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### 3) 長期前払費用

均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。



(3) 引当金の計上基準

1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来に発生が見込まれる額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、3年による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記	
(1) 資産から直接控除した受注損失引当金	
仕掛品	317,331千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	157,449千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	27,640千円
長期金銭債権	24,032千円
短期金銭債務	13,084千円
3. 損益計算書に関する注記	
関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
外注費	160,183千円
その他	14,127千円
営業取引以外の取引による取引高	97千円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記	
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	140,336株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
受注損失引当金	119,166千円
賞与引当金	71,835
未払事業税	22,111
その他	13,395
繰延税金資産（流動）合計	<u>226,508千円</u>
繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	72,232
退職給付引当金	22,344
投資有価証券評価損	21,230
関係会社出資金評価損	17,469
その他	36,030
繰延税金資産（固定）小計	<u>169,308千円</u>
評価性引当額	<u>△131,643</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>37,664千円</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△28,050千円
有形固定資産（除去費用）	<u>△2,250</u>
繰延税金負債（固定）合計	<u>△30,300千円</u>
繰延税金資産（固定）純額	<u>7,363千円</u>

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	取引により発生 した債権又は債務	
						科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社北海道 キューブシステム	所有 直接90.9%	役員の兼務 ソフトウェアの 開発業務委託	ソフトウェアの 開発業務委託 (注1)	16,643	—	—
子会社	CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.	所有 直接100.0%	役員の兼務 ソフトウェアの 開発業務委託 資金の貸付	ソフトウェアの 開発業務委託 (注1)	43,727	買掛金 未払金	3,585 116
				資金の貸付 利息の受取 (注2)	30,000 49	短期 貸付金 (注4)	21,000
子会社	上海求歩申亜信息系統 有限公司	所有 直接95.6%	役員の兼務 ソフトウェアの 開発業務委託 資金の貸付	ソフトウェアの 開発業務委託 (注1)	108,192	買掛金 未払金	8,495 888
				資金の貸付 利息の受取 (注2)	31,104 47	短期 貸付金 (注4) 長期 貸付金 未収入金	6,008 24,032 47

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェアの開発業務委託については、個別物件ごとに協議のうえ決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して一般の取引条件と同様に決定し、返済は分割または一括返済としております。ただし、債務超過等の経営状況により無金利で貸付を行う場合もあります。

(注3) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 短期貸付金は、貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |      |     |
|----------------|------|-----|
| (1) 1株当たり純資産額  | 566円 | 79銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 47円  | 85銭 |